

## 平成22年8月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年12月24日

上場会社名 福島印刷株式会社  
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 理夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 古林 孝之  
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月25日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

TEL 076-267-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年8月期第1四半期の業績(平成21年8月21日～平成21年11月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	1,285	△1.4	△23	—	△24	—	△17	—
21年8月期第1四半期	1,304	△12.7	△15	—	△19	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	△2.85	—
21年8月期第1四半期	△2.37	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年8月期第1四半期	6,726	—	3,556	—	52.9	592.71
21年8月期	6,729	—	3,654	—	54.3	609.06

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 3,556百万円 21年8月期 3,654百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年8月期の業績予想(平成21年8月21日～平成22年8月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,580	1.7	17	—	4	—	2	—	0.42
通期	5,300	2.4	50	177.8	26	—	14	—	2.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	6,000,000株	21年8月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	67株	21年8月期	67株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年8月期第1四半期	5,999,933株	21年8月期第1四半期	5,999,933株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による需要の低迷は最悪期を脱したと思われるものの、企業収益や設備投資が減少したほか、依然として雇用・所得環境は厳しさを増しており、個人消費は低迷するなど、先行き不透明なまま推移しました。

こうした景気の悪化は印刷業界にも影響を与え、取引先企業の広告宣伝費予算の抑制やIT化投資進展に伴う印刷物の減少などにより受注競争が激化し、印刷業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社は独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスを開発・創造し、商品のさらなる進化を目指すと同時に生販一体となって市場ニーズに適合した企画提案活動を推進してまいりました。また、DP（データプリント）サービス分野では高速インクジェットプリンタの有効活用を図り、「ラテックスパック」の拡販とサービスの高度化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は12億85百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失は23百万円（前年同四半期は15百万円）、経常損失は24百万円（前年同四半期は19百万円）、四半期純損失は17百万円（前年同四半期は14百万円）となりました。

製品別売上高では、「ビジネスフォーム関連」は6億46百万円、「カラー・文字物関連」は1億5百万円、「DM・DPサービス関連」は5億28百万円、「ビジネスマルチメディア関連」は4百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて2億32百万円増加の22億24百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が1億63百万円、売掛金が66百万円、仕掛品が51百万円、それぞれ前事業年度末に比べて増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前事業年度末に比べて46百万円減少の45億2百万円となりました。固定資産のうち、無形固定資産は、リース資産の増加等により前事業年度末に比べて25百万円増加し、51百万円となりましたが、有形固定資産が、減価償却等により前事業年度末比72百万円減少の42億33百万円となったこと等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度末比3億13百万円増加し17億84百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比較して、未払賞与が1億28百万円、買掛金が53百万円、短期借入金30百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前事業年度末比83百万円減少し、13億86百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が約定返済で88百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度と比較して43百万円減少し35億56百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表（平成21年10月2日付）いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	651,957	488,680
受取手形及び売掛金	1,137,581	1,100,783
製品	103,207	95,720
半製品	21,910	22,878
仕掛品	110,510	58,841
原材料及び貯蔵品	71,488	65,963
繰延税金資産	99,414	57,223
その他	28,595	101,716
貸倒引当金	△341	△330
流動資産合計	2,224,325	1,991,478
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,773,635	1,781,662
機械及び装置(純額)	941,687	991,205
土地	965,106	965,106
その他(純額)	552,807	568,148
有形固定資産合計	4,233,236	4,306,122
無形固定資産	51,191	25,768
投資その他の資産		
投資有価証券	81,093	80,409
その他	143,939	143,692
貸倒引当金	△7,032	△6,840
投資その他の資産合計	218,000	217,261
固定資産合計	4,502,428	4,549,152
資産合計	6,726,754	6,540,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,776	157,869
短期借入金	550,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	355,920	355,920
未払法人税等	41,440	1,093
未払賞与	194,529	65,809
役員賞与引当金	300	1,000
その他	430,051	369,244
流動負債合計	1,784,017	1,470,937
固定負債		
長期借入金	822,520	911,500
退職給付引当金	18,478	6,832

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月20日)
繰延税金負債	33,869	41,267
役員退職慰労引当金	50,555	56,200
その他	461,057	453,841
固定負債合計	1,386,480	1,469,640
負債合計	3,170,498	2,940,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,823,462	2,864,579
自己株式	△22	△22
株主資本合計	3,568,639	3,609,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,383	△9,703
評価・換算差額等合計	△12,383	△9,703
純資産合計	3,556,256	3,600,053
負債純資産合計	6,726,754	6,540,630

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
売上高	1,304,435	1,285,774
売上原価	991,303	983,208
売上総利益	313,132	302,566
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,374	16,112
役員報酬	15,000	13,708
給料及び手当	154,864	158,099
法定福利費	18,223	19,889
賃借料	28,373	28,327
その他	94,946	89,804
販売費及び一般管理費合計	328,782	325,940
営業損失(△)	△15,650	△23,374
営業外収益		
受取利息	173	95
受取配当金	31	13
作業くず売却益	2,350	774
助成金収入	—	3,664
その他	2,530	3,361
営業外収益合計	5,085	7,908
営業外費用		
支払利息	8,644	9,527
その他	127	—
営業外費用合計	8,771	9,527
経常損失(△)	△19,335	△24,993
特別損失		
固定資産除却損	78	178
固定資産取壊費用	—	1,950
投資有価証券評価損	1,180	459
特別損失合計	1,259	2,588
税引前四半期純損失(△)	△20,595	△27,582
法人税、住民税及び事業税	43,000	39,000
法人税等調整額	△49,393	△49,464
法人税等合計	△6,393	△10,464
四半期純損失(△)	△14,201	△17,117

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△20,595	△27,582
減価償却費	110,750	121,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	678	203
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,087	128,720
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,751	△700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,383	11,646
受取利息及び受取配当金	△204	△108
支払利息	8,644	9,527
有形固定資産除却損	78	178
投資有価証券評価損益(△は益)	1,180	459
売上債権の増減額(△は増加)	67,983	△36,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,509	△63,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△864	53,907
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,447	31,485
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	25,741
その他	20,058	50,133
小計	216,473	304,788
利息及び配当金の受取額	204	108
利息の支払額	△8,673	△9,623
法人税等の支払額	△83,113	△40,093
法人税等の還付額	—	40,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,891	295,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△46,410	△45,210
定期預金の払戻による収入	62,400	62,400
有形固定資産の取得による支出	△41,972	△20,675
投資有価証券の取得による支出	—	△3,947
その他	△373	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,356	△8,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△118	△25,865
長期借入金の返済による支出	△88,980	△88,980
配当金の支払額	△33,016	△22,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,884	△106,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156,419	180,466
現金及び現金同等物の期首残高	617,383	365,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	773,803	546,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム関連	642,699	92.1
カラー・文字物関連	101,181	67.0
DM・DPサービス関連	522,344	116.2
ビジネスマルチメディア関連	15,699	226.5
合計	1,281,925	98.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム関連	661,159	93.5	127,005	119.1
カラー・文字物関連	121,759	70.5	54,278	102.2
DM・DPサービス関連	587,775	130.4	151,322	208.5
ビジネスマルチメディア関連	3,665	38.2	7,110	59.4
合計	1,374,360	102.5	339,717	139.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム関連	646,952	93.1
カラー・文字物関連	105,046	67.1
DM・DPサービス関連	528,977	118.5
ビジネスマルチメディア関連	4,798	69.3
合計	1,285,774	98.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。